2026年10月21日
日本民間放送連盟 知財委員会

一元的なコンテンツ支援体制の設置に関する要望

民放連は「知的財産推進計画2026」の策定に向けた意見募集において、各省庁や民間の取り組みを俯瞰的にとらえ有機的な連携を強化するためには、「コンテンツ振興策や支援措置などに専門的な知見とノウハウを有する組織が必要である」「各省庁のコンテンツ振興策や支援措置がさまざまなジャンル（アニメ・音楽・放送コンテンツ・映画・ゲーム・漫画など）の事業者それぞれにとって有効かつ使いやすいように設計され、コンテンツ投資のための環境整備がよりいっそう進むことを強く期待する」との意見を提出した。

民放事業者は、日本のコンテンツ市場では最大のコンテンツメーカーとして、全国で日々多様な番組やコンテンツを生み出し続けており、国内外においてコンテンツを起点としたIP創出と展開を推進している。実写コンテンツ（ドラマ、バラエティ、ドキュメンタリー、情報番組など）にとどまらず、アニメや映画などの分野でも、企画、資金調達、プロモーション、海外展開等において重要な役割を担っており、コンテンツのIP展開と海外売り上げの拡大に大きく寄与している。

こうしたコンテンツ創出とIP展開、海外展開に幅広く取り組む事業者にとって、専門的な知見を有する組織が、一元的かつ一気通貫で支援する体制は不可欠である。今般公表された一元的なコンテンツ支援の新法人の速やかな構築により、各省庁の施策がより有効で使いやすいものとなり、コンテンツ産業全体のさらなる発展につながることを期待したい。

民放事業者としても、新法人や関係省庁と連携しながら、コンテンツへの投資拡大、人材育成、海外展開の強化に取り組み、日本コンテンツ産業の成長に寄与していきたい。

以　上